

# 認可園で虐待 おびえる我が子

認可保育施設に入れない待機児童数が今春、約1万2千人と過去最少になった。認可施設の定員は過去5年間で約46万人増え、待機児童の減少につながった形だ。だが今、保育の現場に「異変」が起きている。まずは、安心して子どもを預けられるはずの認可施設の一部で、園児への虐待が疑われる現状から。

## トイレでたたく・おやつ無理やり口に…

## 通報受けた市 遅れた立ち入り

「お子さんが虐待されている」。大阪府吹田市の私立認可保育園に長女(3)を預ける母親(34)は2月末、通園先の元職員から電話で告げられ、がくぜんとした。担任保育士が長女の顔や背中をトイレでたたいたり、おやつを無理やり口に押し込んだりしているとの内容だった。

認可するよう指示しただけで、母親が相談するまで立ち入り調査などを行わなかった。母親は、自ら調査用のアンケートを作成。市と園にかけ合い、退職者も含めた園の保育士ら14人に配布したところ、10人が「虐待行為が行われている」と回答した。市も園への直接の聞き取りや文書指導に乗り出し、園を運営する社会福祉法人は担任を退職処分とした上で、職員研修など

どの再発防止策をまとめた。だが、長女は今もトイレを怖がるなど虐待の傷は癒えない。元職員による通報後も長女の足に不審なあざが見つかるなど、虐待行為が続いていることが疑われるが、市の保育幼稚園室の担当者は「民間事業者で起きたことは、まずは民間で対応してもらおうのが基本だ。対応は適切だった」とする。母親は「認可ならきちんと行政の目が行き届いて

いると思っていた」と話す。東京都内の認可園で働いていた保育士も、園内で横行する虐待行為を自治体の窓口に相談したが、対応してもらえなかった。園には、散歩の際、帽子のゴムをわざと引っぱって園児を泣かせたり、「子どもが休園すれば保育が楽になる」と、風邪をひいた子どものそばにわざと別の園児を集めたりする保育士がいたが、周りの同僚はそれを笑って見ていたという。

見かねて自治体に相談したが、調査に入るところか、担当者は「保護者を不安にさせるだけだから、このことは外部に話さないでください」とクギを刺した。保育士は「人手不足の現場は問題のある保育士を辞めさせられないし、指導してくれるはずの役所もあてにならない」と危機感を示す。

## 待機児童問題・人手不足…質にばらつき

## 参入増えたがチェックは不十分

虐待の証言に加え、ショックだったのは、市の対応だった。実は元職員は3週間前に市役所にも通報していた。だが、市は園長に事実関係を確

政府は「待機児童ゼロ」を掲げ、施設整備に力を入れてきた。2013年には自治体に対し、部屋面積や保育士数などの基準を満たす保育園に

ついて、経営主体にかかわらず積極的に認可するよう通知。営利企業も含めた多様な担い手の進出を後押しし、多くの保護者が安心して働けるようになった一方、保育の質のばらつきが目立ち始めた。

ただ、初動調査のタイミングなど具体的な調査の進め方については自治体の裁量に委ねられている。また、監査で虐待行為が確認され、事業者が自治体の指導に応じない場合には事業停止命令や認可の取り消しなどもできるが、政府は統計を取っておらず、実態を把握していない。

民間団体「保育園を考える親の会」にも、認可施設で起きた虐待や不適切な保育に関する相談が今も複数寄せられている。会として自治体に指導を求め、事業者側が対応せず、うやむやにされてしまっているという。

さらに、全国的な保育士不足が慢性化。基準ぎりぎりの人員配置でしのいだり、経験の乏しい若手に園長や担任を任せたりせざるを得ない園も増えた。

首都圏のある自治体の保育担当者は「保育内容の問題があり、本音では撤退してもらいたい事業者もいるが、待機児童問題も同時に抱える中で強くは言えない」と漏らす。

普光院亜紀代表は「自治体は保育士の人数や部屋の面積といった外形的な基準だけではなく、保育の内容についてもしっかりと指導すべきだ。国も、不適切な保育が疑われる場合は自治体が積極的に調査するよう徹底させた上で、悪質な事業者は早急に撤退させるしくみを整えるべきだ」と話す。(伊藤舞虹)



認可保育園から帰宅した長女はほおの痛みを訴え、しきりにばんそうこうを貼っていた。ほおには赤みも残っていた。後に担任の保育士は虐待を認め、保護者提供(画像の一部を加工しています)

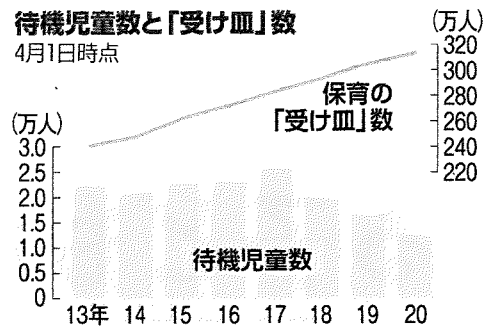
参入の問口を広げた以上、運営が未熟な場合のサポートや悪質な事業者の排除は必須だ。だが、一度認可した施設を監査するしくみは脆弱だ。

例えば、厚生労働省は自治体への通知で「児童の生命・心身・財産に重大な被害が生

# 「受け皿」乱立 ビジョンないまま

## 保育異変 下

政府が掲げた「待機児童ゼロ」に向け、これまでにない急速な受け皿整備が進む一方で、保育現場に起きているきしみを考える「保育異変」。今回は、都市部で長年待機児童を受け入れてきた保育園などで相次ぐ、定員割れや閉園を報告する。



### ■ 主な施設数と定員の推移

東京都の認証保育園 (2001年制度開始)		
	2014年4月1日	2020年4月1日
施設数	719カ所	537カ所
定員	2万4527人分	1万8072人分
企業主導型保育園 (2016年制度開始、助成決定数)		
	2017年3月31日	2020年3月31日
施設数	871カ所	3768カ所
定員	2万284人分	8万6695人分
認可園全体 (2015年に新制度に移行)		
	2015年4月1日	2020年4月1日
施設数	2万8783カ所	3万7652カ所
定員	250万6879人分	296万7328人分
認可園のうち、小規模保育園など		
	2015年4月1日	2020年4月1日
施設数	2737カ所	6911カ所
定員	3万4046人分	10万7989人分

「子どもは数にピーク時の半分ほど。まだまだ設備は使えるものばかりなんです」  
 東京都の地下鉄の駅から徒歩数分の距離にある認証保育園は10年近く続いたが、すでに今年度末での閉園が決まっております。運営する株式会社は近隣の認可園と同等以上の広さがあるが、近くに新園が毎年のように建ち、建物の問題で認可への移行もできなかったためだといふ。

認証園は、国の基準を満たさない認可外園だが、自治体が独自の基準で認定して運営費も助成する保育園の一つ。入所できれば待機児童に数えない「準認可」施設として、1997年の

「子どもの数はピーク時の半分ほど。まだまだ設備は使えるものばかりなんです」  
 東京都の地下鉄の駅から徒歩数分の距離にある認証保育園は10年近く続いたが、すでに今年度末での閉園が決まっております。運営する株式会社は近隣の認可園と同等以上の広さがあるが、近くに新園が毎年のように建ち、建物の問題で認可への移行もできなかったためだといふ。

認証園は、国の基準を満たさない認可外園だが、自治体が独自の基準で認定して運営費も助成する保育園の一つ。入所できれば待機児童に数えない「準認可」施設として、1997年の

「横浜保育室」など、大都市圏の自治体が整備を促進し、都の認証園は2001年にスタートした。

ピークの14年には定員数が2万人を超えた。しかし15年の認可施設の制度改正で、ビルの1階やマンションの一室など、定員が少人数の保育園も認可園に加えられ、小規模保育園などが増加。さらに16年には企業が従業員向けに作り、一般の人も受け入れる企業主導型保育園も新設された。認証園から認可園に移行した園も多いが、施設の要件で折り合わない認証園では、ほかの制度に比べて割高になりがちな保育料なども影響し、次第に定員割れが目立ち始めた。

「横浜保育室」など、大都市圏の自治体が整備を促進し、都の認証園は2001年にスタートした。

ピークの14年には定員数が2万人を超えた。しかし15年の認可施設の制度改正で、ビルの1階やマンションの一室など、定員が少人数の保育園も認可園に加えられ、小規模保育園などが増加。さらに16年には企業が従業員向けに作り、一般の人も受け入れる企業主導型保育園も新設された。認証園から認可園に移行した園も多いが、施設の要件で折り合わない認証園では、ほかの制度に比べて割高になりがちな保育料なども影響し、次第に定員割れが目立ち始めた。

### 蓄積が必要なのに

## ミスマッチ生み定員割れ・閉園／利用者も経営者も混乱

「園児が集まらない。聞いていた話と違う」。関西地方の女性17年、企業主導型園を開園した。待機児童数も多く、保活の激戦区とされる地域を調べて開園したが、初年度から定員は埋まらず、今も年度途中に空きが出る。開園の相談をしていた自治体の職員を問い詰める「こちらの想定以上に保育園が出来てしまった」との回答だった。

企業主導型園は制度開始当初、開設前の審査が書類のみで行われ、自治体との整備計画の調整もなかった。内閣府の発表では18年度までに、経営不振などにより46園が事業譲渡し、1園が破産した。

大幅な規制緩和などで施設の増設を急速に促したまま、利用希望者を超える定員数はあるが、需要が一部地域などに集中。現場では保育園と希望者のミスマッチが生じており、待機児童解消にはきめ細かなニーズ把握や、子どもたちのためにどのような施設を残していくかの戦略が必要だ。しかし、都内の自治体の担当者は「いまだに園と都からは」とにかく園を作れ」と言われているのが実情」とこぼす。

「園児が集まらない。聞いていた話と違う」。関西地方の女性17年、企業主導型園を開園した。待機児童数も多く、保活の激戦区とされる地域を調べて開園したが、初年度から定員は埋まらず、今も年度途中に空きが出る。開園の相談をしていた自治体の職員を問い詰める「こちらの想定以上に保育園が出来てしまった」との回答だった。

企業主導型園は制度開始当初、開設前の審査が書類のみで行われ、自治体との整備計画の調整もなかった。内閣府の発表では18年度までに、経営不振などにより46園が事業譲渡し、1園が破産した。

大幅な規制緩和などで施設の増設を急速に促したまま、利用希望者を超える定員数はあるが、需要が一部地域などに集中。現場では保育園と希望者のミスマッチが生じており、待機児童解消にはきめ細かなニーズ把握や、子どもたちのためにどのような施設を残していくかの戦略が必要だ。しかし、都内の自治体の担当者は「いまだに園と都からは」とにかく園を作れ」と言われているのが実情」とこぼす。

そんな中、定員割れは都市部の認可園にも及んでいる。

首都圏を中心に複数の保育園を運営する企業の担当者は今春、自治体の呼びかけに応じて都内に70人規模の認可園を開所したが、「定員はから空き。0〜2歳児の枠すら埋まらなかった」という。「生じた赤字は補助金で埋めているが、自治体の整備計画はどうなっているのか」

そんな中、定員割れは都市部の認可園にも及んでいる。

首都圏を中心に複数の保育園を運営する企業の担当者は今春、自治体の呼びかけに応じて都内に70人規模の認可園を開所したが、「定員はから空き。0〜2歳児の枠すら埋まらなかった」という。「生じた赤字は補助金で埋めているが、自治体の整備計画はどうなっているのか」

横浜市は今春、市内の認可園

(中井なつみ、浜田知宏)